

4月1日実施

後期高齢者医療制度

世論をひろげて 中止・廃止へ

日本共産党



年金天引きを即刻やめよ

75歳をこえたら“うばすて山”へ。しかも有料で
——前代未聞のこんな「制度」は、中止・廃止しかありません。

「なぜ75歳こえたら、
これまでの保険から脱退させるのか」
(日本共産党)

「治療に手間と時間」「認知症多い」「やがて死を迎えるから」
(政府)

「75歳をすぎた」というだけで、家族みんなではいついた健康保険から追い出される。まるで母屋から離れに移されるように別建ての保険に入れられる「後期高齢者医療制度」——こんなひどい制度は世界に例がありません。しかも、無料の健康診断の対象からはずされるなど、うけられる医療も差別されます。

「この制度は、医療費が際限なくあがっていく痛みを感じ取ってもらったもの」(厚労省担当者)

「長寿を祝える社会にすることこそ、政治のつとめではないか」(日本共産党)

喜寿(77歳)、米寿(88歳)、卒寿(90歳)……日本社会は、みんなで高齢を祝う社会だったはず。悲惨な戦争をくぐりぬけ、戦後の日本をつくってきた高齢の世代を足げにする、こんな制度はきっぱりやめるべき——小池議員の追及に、首相も「見直しも

……「いわざるをえませんでした。」

「財源」を理由に、まっ先に高齢者の命をおろそかにする。こんな政治に未来はありません。怒りの世論をさらにひろげて中止・廃止させましょう。



中止・廃止に全力で取り組みます——署名にご協力をお願いします



衆議院議員
塩川てつや



党北関東ブロック
国政対策委員長
あやべ澄子



党茨城県委員
田谷たけお



党国会議員団
群馬事務所長
酒井宏明



党国会議員団
埼玉事務所長
伊藤 岳



党埼玉西部東地区
副委員長
桜井はる子



党栃木県くらし・
雇用対策本部長
小池一徳

後期高齢者医療制度を中止し、廃止を求める 請願署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

政府は、75歳以上の高齢者を対象にした「後期高齢者医療制度」を08年4月から実施し、70～74歳の窓口負担も09年4月から2割に引き上げようとしています。新しい制度は、もっぱら医療費削減を目的にしたもので、高齢者に過酷な負担をおしつけ、医療内容を制限するものとなっています。

具体的には、①75歳以上の高齢者を国保や健保から追い出し、すべての高齢者から保険料（平均月額6200円、厚労省試算）をとりたてる、②受けられる医療を制限し差別する「別建て診療報酬」を設ける、③保険料は年金から天引きする、④保険料を払えない人からは保険証をとりあげ、医療を受けられなくする、などです。これまで保険料を負担していなかった扶養家族も、08年10月から徴収されます。

これにたいし、「まさに姥捨て山ではないか」の怒りの声が全国でまき起こり、地方議会でも中止や見直しの決議があいついでいます。

そもそも病気になりがちな高齢者の医療については、長年の社会貢献にふさわしく国と企業が十分な財政負担をおこない、高齢者が安心して医療を受けられるようにすべきです。このことはヨーロッパ諸国では常識であり、高齢者を別あつかいにして高負担と差別医療を押しつけている国はどこにもありません。

したがって、以下の点を強く求めるものです。

請願項目

- 一、後期高齢者医療制度については実施を中止し、廃止すること。
- 一、70～74歳の窓口負担2割への引き上げをやめること。

氏 名	住 所

取扱団体 （日本共産党 ）